備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	公有地の拡大の推進に関する法律 土地開発基金条例
総合計画 大項目 基本構想	06 行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	財政課
総合計画 中項目 基本計画	10 計画を実現する行政	問合先 職・氏名	財産管理係長　河井　健治
総合計画 小項目 施策	46 市有財産の有効活用と適正な管理	問合先 電話	0869-64-1811
事務事業名	06 土地取得事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	保有する財産及び市民
目的（何のために）	公用若しくは公共用に供する土地及び公共の利益のために必要な土地を取得する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	計画的かつ適正な用地の確保と保有地の処分

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
土地開発基金管理業務	土地の先行取得事業の財源であり、計画的に購入並びに売却を行っている。 ・土地保有件数　10件（平成25年度末）・土地活用件数　2件（貸付）	○

決算額 事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	18	18	18
事業費	必要人員 人件費	千円	0.01人 95	0.02人 185	0.00人 0
事業費	事業費計	千円	113	203	18
財源	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	113	203	18
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標 結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
先行取得事業件数	説明	先行取得した事業件数		
結果指標量	件	1	1	0
対前年比	%	―	100.0%	0.0%
活動コスト	円	113,000	203,000	18,000
単位当たりコスト	円	113,000	203,000	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
土地取得事業特別会計健全化	目標値（A）	40	50	50	50
	実績値（B）	31.7	45.5	46.3	到達目標値
	達成率（B/A）	79.25%	91.00%	92.60%	50

成果指標設定の考え方・式や説明

土地開発基金現金／土地開発基金総額×100＝保有土地の割合

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：先行取得した土地で、事業の実施見通しがない土地について売却する方向で検討する必要がある。

総合評価

土地の取得、売却については、各事業の進捗状況を把握して適正に処理しているが、事業計画の見通しが不明な土地について早期に売却できるように検討する必要がある。

総合評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：C

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：各事業担当課と連携を図り、長期間保有している土地について有効に活用できるように検討する。